





(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	プラント技術部 武蔵プラント技術課
	電 話 番 号 等	042-312-7567
公表の 担当部署	名 称	環境推進部
	電 話 番 号 等	042-328-3479

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： <a href="https://www.renesas.com/jp/ja/about/company/sustainability/library">https://www.renesas.com/jp/ja/about/company/sustainability/library</a>	
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：	
		所在地：	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名：	
入手方法：			
そ の 他	アドレス：		

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1959	年	4	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

<p>環境行動指針</p> <p>1) 研究開発・設計・調達・生産・販売・流通・使用・廃棄にいたる全ライフサイクルで環境に配慮した半導体製品を提供します。</p> <p>2) 環境負荷の低減と汚染の防止に努め※1、 万一、問題が生じた場合には、適切な処置を講じ、情報を公開します。</p> <p>3) 環境関連法令・条例・協定などを遵守し、コンプライアンスに取り組みます。</p> <p>4) ステークホルダーへの環境情報開示を図り、社会との相互理解のためにコミュニケーションを進めます。</p> <p>5) 環境について理解を深め、事業活動との調和を図る職場風土を醸成します。</p> <p>※1：エネルギー効率の向上、温室効果ガスの排出量抑制や削減、水資源の保護、化学物質や有害廃棄物の削減や使用抑制、再利用、再資源化や公害防止対策などが含まれます。</p> <p>再エネの導入・利用に関する取組みについて：PPA方式による導入を検討中</p>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■本社地区環境管理統括責任者：REL本社（豊洲）所長</p> <p>■本社地区環境管理責任者：環境推進部 部長</p> <p>■武蔵事業所環境管理責任者：環境推進部 EMS推進課 課長クラス</p> <p>東京都地球温暖化対策 統括管理者：環境推進部 EMS推進課 課長クラス</p> <p>エネルギー管理士兼東京都地球温暖化対策 技術管理者：プロセス生産技術統括部武蔵プラント管理課 課長</p> <p>■部門環境責任者：各部長クラス・部門長</p> <p>■部門環境推進者：各部門環境管理推進者</p>
--

4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	ルネサスグループ内での情報交流や省エネ機器の導入を積極的に行い、エネルギー使用の最適化・効率化を追求する。又、全従業員と一体となって運用対策を実施できる様な仕組みを作り今後は25%以上の削減を実施していく。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外の温室効果ガスは、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素と、製品の温度試験で使用しているPFCである。今後はパッケージエアコンを水冷式から空冷式に更新することで、下水道量の削減に繋げていく。		
削減義務の概要	基準排出量	29,073 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	II
	排出上限量（削減義務期間合計）	109,025 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	25%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	低稼働機器の停止を行い更なる省エネ対策を推進する。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	水の使用の合理化を図っていく。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO <sub>2</sub> )		16,310				
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )					
	メタン (CH <sub>4</sub> )					
	一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF <sub>6</sub> )					
	三ふっ化窒素 (NF <sub>3</sub> )					
	上水・下水	12				
合計	16,322					

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	190.7				

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2015年度（2016～2019年） ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	II
----------	----

(4) 削減義務期間

2020年度から	2024年度まで
----------	----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量(A)	29,073	29,073	29,073	29,073	29,073	145,365
	削減義務率(B)	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	
	排出上限量(C = ΣA - D)						109,025
	削減義務量(D = Σ(A × B))						36,340
実績	特定温室効果ガス排出量(E)	16,310					16,310
	排出削減量(F = A - E)	12,763					12,763

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	電力使用量が減少した理由は下記。 ①冷水配管ヘッダー化に伴って冷水ポンプ1台停止。 ②ボイラー室の給気ファンを有圧扇にして小型化。 ③照明器具のLED化。 ④パッケージエアコンの更新（水冷式から空冷式へ更新=効率アップ） ⑤テレワークの推進による照明・空調電力の削減		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
	【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】				
1	310400	31_エネルギー使用量の管理	低稼働テストの停止	2016年度	
2	400200	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	パッケージエアコン更新	2017年度	
3	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化	2014年度	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17					
18					
19					
20					
	(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)				
71					
72					
73					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
81					
82					
83					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
91					
92					
93					

## 8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

### <当社グループの取り組み>

ルネサスは地球温暖化の防止に向け、2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。2030年には温室効果ガスの排出量を2013年比で60%削減します。

この実現に向け、エコファクトリー活動としてエネルギー総消費量の削減、温室効果ガス削減など、様々な活動を推進していきます。日本国内の物流関連の環境活動にも積極的に取り組みます。

また、製品開発面では、エコプロダクト活動として環境配慮型製品の創出や省エネルギー化に貢献する製品・ソリューションの提供に取り組んでいます。

### <エコファクトリー活動>

エコファクトリー活動として、エネルギー消費の多い生産拠点を中心に、国内の電機・電子業界目標および省エネ法におけるエネルギー原単位の削減目標の達成や、温室効果ガスの中でも特に環境負荷の高いPFCガスの排出削減、再生可能エネルギーの使用拡大など、さまざまな活動を継続的に推進しています。

#### 1. エネルギー総消費量の削減

地球温暖化の防止を図るため、当社国内グループは、半導体業界の活動に積極的に参画し、電機・電子業界目標および省エネ法におけるエネルギー原単位の削減目標の達成に向け、さまざまな省エネ活動を継続的に推進しています。2020年度エネルギー総消費量実績は2019年度比で2.6%減少し、売上高エネルギー消費原単位も同比2.3%減少した。これは、これまでの工場の統廃合による集約効果のみならず、各工場で実施した省エネ施策の効果、こまめなエネルギー管理の成果です。2021年度も引き続き省エネ施策を推進するとともに、事業活動に見合ったエネルギーの効率的な使用に努め、エネルギー削減・地球温暖化防止に取り組みます。また、エネルギー削減の一環として、2013年度から「低炭素社会実行計画」に参加しています。

#### 2. 温室効果ガス削減（エネルギー起因以外）

事業活動に伴い排出される温室効果ガスには電気や燃料の使用により排出されるエネルギー起源のCO<sub>2</sub>だけでなく、製造プロセスで使用される温室効果ガス（PFCなど）があります。

当社グループでは、主に半導体製造工程で反応チャンバーのクリーニングガスとしてPFC ガスなどを使用しています。2020 年は、2015 年度比でウェハ面積原単位は0.014 ポイント減少、総排出量は約33%の削減を実現しました。

#### 3. 物流面の環境活動

日本国内の物流関連の環境活動（製品や廃棄物の運搬など輸送で消費されるエネルギーの削減、製品の包装材削減と再使用の推進など）取り組んでいます。2020年度は、製品関連の輸送が115万トンキロ減少し、廃棄物輸送は前年とほぼ同レベルとなり、日本国内の輸送量全体では前年度より116万トンキロ減少し565万トンキロの実績でした。

### <エコプロダクト活動>

環境配慮型製品（エコプロダクト）創出の実現には、調達→製造→使用→廃棄といった製品のライフサイクル全ステージで環境負荷を低減することが重要です。当社のエコプロダクトは、製品環境負荷低減策をトータルで評価する製品環境アセスメントの実施により実現しています。製品環境アセスメントでは、開発時と量産前の2段階に分けて検証・評価しています。環境行動指針（全ライフサイクルで環境に配慮した半導体製品を創出）に基づく環境配慮型製品の創出に対応した製品の研究開発・設計を促進するため、環境負荷低減への寄与が大きい製品をグリーンデバイスとして認定しています。

### <武蔵事業所としての取組み>

当事業所においては、上記当社グループの取組みを受け、エネルギー総消費量の削減及び環境配慮型製品の創出に注力しています。

エネルギー総消費量の削減に関しては委員会を設置し、年度目標を設定し、四半期毎に開催する委員会会議で実績のフォローを行っています。エネルギー総消費量の削減活動として、テスター装置集約及び生産量の変化に応じて設備稼働の最適化、照明のLED化、ユーティリティ設備の最適化や空調の最適化、高効率機器（サーバー等）の導入、夏季のエアコン温度設定などの施策を継続実施しています。この結果、2020年度は基準年に対してエネルギー起因のCO<sub>2</sub>排出量を約43.9%と大幅に削減することが出来ました。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：PPA方式による導入を検討中